**校　長　平松　敏機**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 多様な進路希望をもつ生徒に対応できる教育課程を編成し、「未来探しの旅の出発点」として、希望進路の実現に取り組む。そのための基礎として、コミュニケーション能力を高め、互いに学び合い高め合う関係づくりの中で自己肯定感を育む教育を行う。また、地域から信頼され必要とされる「地域に根ざした身近な府立高校」となるため、地域との連携を図りながら、地域のリーダーを育てる学校づくりを行う。  １　自らの将来について考え、社会で生き抜く力を獲得し、希望進路の実現に向かって努力する態度を育む  ２　自分の個性を大切にするとともに、他人に対して思いやりの心を持ち、それぞれの立場を理解して行動できる心を育む  ３　学級活動、学校行事、部活動、地域交流活動などに積極的に参加し、常に自分を高める気持ちを育む  ４　地域及び保護者との連携を密にし、地域や社会に貢献できる人材を育成する  ５　組織力を高め、教員および生徒が個人の能力を伸ばすことのできる環境をつくる |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　自己肯定感を高める。  （１）授業改善を積極的に推進し、生徒の基礎学力を向上することにより、達成感を高める。  ア　学校生活の基本となる授業規律を確立することにより、学力保障の基礎とする。  イ　授業研究についての取り組みを積極的に展開し、教員の授業力の向上を図る。また、生徒の基礎学力の充実を図るとともに、社会において必要とされる力について認識し、自ら学ぶ意欲を育てるため、「分かる授業」・「楽しい授業」を実現する。  ウ　学校経営推進費により購入した、タブレット端末や大判プリンターなどを活用し、生徒が主体的に学習できるように、学習環境の充実を図るとともに、自己実現に向けて、主体的に取り組むことのできるよう、授業改善に取り組む。  エ　実験や実習などを行ったり、発表の機会を設けるなど、生徒が体験から学ぶ機会を多く取り入れることにより、主体的に学ぶ姿勢や探究心を育む。  オ　基礎学力診断テスト、学習支援クラウドサービス、朝学習などを連携し、生徒の学力向上に結び付けるように計画する。  （２）生徒の規範意識を高め、社会人として活躍できる人材を育成する。  ア　通学時の安全確保のため、正門・通用門及び校外においても毎日交通安全指導を行う。  イ 服装、頭髪などの指導とともに、時間を守ることなどの、規範意識を高め、社会の一員として活躍できる人材の素養を身に付けさせる。  ウ 校内美化について計画的な指導を行う。美化意識を高めるために定期的に美化運動を行う。  ２　多様な進路希望をもつ生徒の希望進路を実現する。  （１）将来を見据えた進路実現に向けて、生徒の興味・関心、進路希望等に応じたカリキュラムマネジメントを行う。  ア　コース選択の多様性を確保し、多様な進路希望に対応できる教育課程の完成をめざす。  イ　社会の一員としての資質の向上を図るため、主権者教育、情報リテラシー、薬物乱用防止など現代的な課題について学習する。  （２）進路指導計画を整理・拡充し計画的な進路指導を実現する。  ア　計画的な進路指導を行い、進学・就職ともに生徒の希望の実現をめざす。  イ　資格試験などに積極的に取り組む中で、社会において必要とされる力を認識するとともに自ら獲得できる生徒を育む。   * 就職希望者の決定率100％をめざす。   ３　安全で安心な魅力ある学校づくり  （１）地域貢献を行うことによる、社会の一員としての意識を高める  ア　地域とのつながりを大切にし、帰属している意識をもつことにより、郷土を愛する精神を養い、社会に貢献できる将来のリーダーの育成をめざす。  イ　地域の青少年健全育成会などの団体との連携を密なものとし、フェスティバル等やボランティア活動などの社会貢献を通して、社会の一員としての自覚を養う。また、楽習室に生徒がアシスタントとして参加することにより、主体的な学びの場として活用する。  ウ　その他の団体、企業等との連携をさらに模索し、実施することで、地域、社会との結びつきを深める。  （２）保護者との連携による信頼関係の構築  ア　保護者との連携を密にし、将来への目標を持つことにより、基本的生活習慣を確立する。  イ　就学支援委員会を中心に、合理的配慮への理解を進め、個別の教育支援計画の作成や適切な評価がなされるように、教育環境を整える。  ウ　教育相談体制を充実させ、個々の生徒及び家庭環境に対して、寄り添った指導を心がける。  エ　地域の中学校との連携を密にし、生徒の生活環境を理解することにより、将来にわたって社会で生き抜く力を養う。  （３） 学校ホームページの充実を図り、学校情報の発信を強化することで、学校の信頼を高め、必要とされている学校という自信を生徒に持たせる。  ア　身近な生活の中で生起する人権課題（いじめやSNS等）に対して人権意識の高揚を図る。  イ　教育支援クラウドサービスの活用により、様々な情報を提供し、双方向性での情報共有を図る。  ウ 学校公開講座・楽習室(小中学生対象)の充実をはかり、開かれた学校づくりに努める。  ４　学校運営体制の強化と効率化、危機管理能力の向上   1. 学校運営体制の強化と効率化をめざす   ア　運営委員会を中心としたミドルアップダウン型組織として、情報共有の効率化と迅速な意思決定を図る。  イ　分掌・委員会の連携を進め、全ての教員が学校の課題を共有して解決にあたる。  ウ　情報処理委員会の機能をより充実させ、ＩＣＴ機器の管理を含めた、校務の効率化と適切な情報共有を行う。  　（２）組織目標の明確化と課題解決に向けての取り組み  ア　現状分析と目標設定を基本とした、課題の明確化と具体的な対応策の構築を行う意識の浸透を図る。  イ　面談の機会を多く設けるなど個人の特性を理解し、各分野での役割を明確にし、個々の能力を発揮できる環境を整えることで組織力の向上をめざす。  ウ　経験年数の少ない教員に対して、積極的に発表や情報交換の機会を作り、意見交換することにより、次代のリーダーとなる資質を育成する。  エ　ＰＴＡ・同窓会と共同し、２０２０年度までを見据えた学校経営を行う。  （３）危機管理体制の充実と防災教育の再構築  ア　学級診断尺度調査（Q-U）ＳＳＷなども活用し、いじめ等の未然防止、早期発見、対策について情報を共有し、機能しているか体制を常に点検するなど、生徒の困り感を解消し、適切な支援を行う。  イ　個人情報の管理をはじめ、多様なインシデントに関して共有し、個々の危機管理能力を高めるとともに組織としての重大事故を未然に防止する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １  自  己  肯  定  感  を  高  め  る | （１）授業改善を積極的に行う。  （２）生徒の規範意識を高める。 | ア　授業規律を確立することにより、授業に集中できる環境を作る。  イ　保護者向けの授業参観日を年に２回設定し、参加者の増加を図る。また、授業公開月間を設定し、教員相互に授業を観察する。（6月、9月）。  ウ　プロジェクター、タブレット端末やアプリを活用して生徒が主体的に取り組む授業を行う。  エ　実験・実習を授業中に多く取り入れその成果などを発表する機会を設ける。  オ　基礎力診断テストなどを活用し、生徒の実力を定点観測し、生徒の学力向上と授業改善に役立てる。  ア　通学時の安全確保のため、全教員で当番を組み、毎日の校内外で登校指導および定期的な下校指導を行う。  イ　服装、頭髪、遅刻指導の方法を再考し、生徒の規範意識を高める指導を行い、ルールやマナーの大切さを自ら考えさせる。  ウ　校内での清掃活動について改善策を作成し、定期的に美化週間を設けるなど、校内美化に努める。  エ　身だしなみについての講習を行う。 | ア　授業アンケートの「授業中は集中して先生の話を聞き学習に取り組んでいる」の項目においての満足度を90％以上にする。（H30 86％）  イ　授業参観などの行事において保護者の参加の機会を増加させる。（H30 44組）。教員相互の授業見学を各自年２回以上。（Ｈ30 ６月23回９月44回）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある。」90％以上（H30　94%）  ウ　学校教育自己診断における「DVDなどの視聴覚機器やコンピュータを活用した授業が行われている」を80％以上にする。（H30 74%）  エ　学校教育自己診断における「実験・実習の機会がある」を65％以上にする。（H30　58%）  オ　基礎力診断テストの分析を学年ごとに行い、生徒に周知する。また、ランクを全学年で1段階上げる。「授業を受けて、知識や技能が身に付いたと感じている。」を85％以上にする。（H30 80％）。  ア　通学状況について学校運営協議会の地域代表者等から評価していただく。  イ　遅刻者数減少の努力を継続し、延べ8,000名以下にする。（H30 12月末現在　12,279　H29 15,471名）　懲戒件数を30件以下に（H30 22件＊12月末現在）。  ウ　学校教育自己診断において「掃除がいきとどいており、校内はきれいに保たれている」を45%以上にする。（H30 40%）。  エ　「身だしなみ」講習(3年対象)の実施 |  |
| ２  進  路  希  望  の  実  現 | （１）生徒の進路希望等に応じたカリキュラムマネジメント  （２）進路指導計画を整理・拡充し計画的な進路指導を実現する。 | ア　コース制による選択科目を実施し、生徒の進路希望に沿った授業内容を行う。  イ　薬物乱用防止や情報リテラシーの獲得を行う。  ア　基礎学力の充実を行い、作文指導や面接指導を充実させ、進路決定率の上昇を図る。  イ　漢字検定、英語検定などの検定受検者数を増やし、資格所持者を増やす。 | ア　授業アンケートにおける「授業内容に、興味・関心を持つことができたと感じている。」の項目を85％以上。（H30 1学期77%、2学期79%）  イ　適宜、集会等で周知を行う。  ア　進路未決定者の減少(H30 4名)就職内定率100%（H30 12月末現在 80％）  イ　漢検・英検の合格者35名をめざす。(H30 1月に英検、漢検ともに実施しその結果後に記載する) |  |
| ３  安  全  で  安  心  な  魅  力  あ  る  学  校  づ  く  り | （１）地域貢献を行うことによる、社会の一員としての意識を高める  （２）保護者との連携による信頼関係の構築  （３）学校情報の発信を強化することで、学校への信頼を高める。 | ア　地元について学ぶ「郷土学」を設定し、全学年で地元探訪を行うなど、継続的に地域を知る学習を行うことにより、帰属意識を養う。  イ　青少年健全育成会の行事に参加し、小・中学校との連携を図る。地域と連携したボランティア活動（クリーンキャンペーン年間３回、あいさつ運動年間３回）を実施する。  ウ　千代田公民館との連携による科学実験教室（楽習室）などを実施する。  ア　保護者との連携を密にし、将来への目標を持つことにより、基本的生活習慣を確立する。  イ　就学支援委員会を中心に、合理的配慮への理解を進め、個別の教育支援計画の作成や適切な評価がなされるように、教育環境を整える。  ウ　ＳＳＷの活用を含め、教育相談体制を充実させ、個々の生徒及び家庭環境に対して、寄り添った指導を心がける。  エ　地域の中学校との連携を密にし、生徒の生活環境を理解することにより、将来にわたって社会で生き抜く力を養う。  ア　人権研修の実施や人権ニュースを定期的に発行し、人権意識を醸成する。  イ　教育支援クラウドサービスにより、詳細な情報提供を行う。  ウ　学校公開講座・楽習室の充実をはかり、開かれた学校づくりに努める。 | ア　地元探訪について事前および事後学習を実施。アンケートによる肯定的意見を65%以上（H30　57％）。  イ　千代田駅前でのあいさつ運動参加者数を50名以上にする。（H30 60名）また、登校時の「あいさつ週間」を設ける。  　クリーンキャンペーン参加者数を30名以上にする。（H30　31名）  ウ　千代田フェスティバルへの参加。実験教室の参加者（小学生）を40名。生徒のアシスタントとしての参加数10名  ア　学校教育自己診断の「学校に行くのが楽しい」の項目を70％に引き上げる。（H30 67%）  また、中途退学者数10％減をめざす。（H30 43期1名 44期 7名 45期11 名＊12月末現在）  イ　就学支援委員会を週に１回実施。ケース会議を適宜実施。個別の教育支援計画の１学期中での完成。  ウ　ＳＳＷの活用。教育相談件数を延べ50名以上にする（H30 72名）。  エ　適宜、地域の中学校との連携を行い、情報交換を行う。  ア　学級診断尺度調査を実施し、学級の状態の把握を行う。人権ニュースを年５回発行する。学校教育自己診断において「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」を60％以上にする（H30 51％）  イ　学校教育自己診断の「学校からの教育情報提供」80％をめざす。（H30 保護者72％教員82％）  ウ　学校公開講座を10講座開催（H30 7講座）。楽習室を実施。 |  |
| ４  学  校  運  営  体  制  の  効  率  化  と  危  機  管  理  能  力  の  向  上 | （１）学校運営体制の効率化をめざす  （２）組織目標の明確化と課題解決に向けての取り組み  （３）危機管理体制の充実と防災教育の再構築 | ア　運営委員会を中心としたミドルアップダウン型の組織運営を行う。  イ　分掌・委員会の連携を進め、課題の共有を行い、解決に向かう。  ウ　教育支援クラウドサービスの活用を進めるなどにより、情報共有を迅速に行い、効率化を進める。  エ　情報処理委員会の機能をより充実させる。  ア　現状分析と目標設定を基本とした、課題の明確化と具体的な対応策の構築を行う意識の浸透を図る。  イ　個人の特性を理解し、各専門分野での役割を明確にし、組織力の向上をめざす。学校の目標や課題を明確にして共有することで、組織力の向上をめざす。  ウ　経験年数の少ない教員に対して、積極的に発表や情報交換の機会を作り、意見交換することにより、次代のリーダーとなる資質を育成する。  エ　多様な生徒の指導に対応するため、他校種（小・中・支援学校）との交流を推進し、教員を育成する。  オ　閉校準備委員会（仮称）を開催し、協議する。  ア　いじめ等の未然防止、早期発見、対策について情報を共有し、機能しているか体制を常に点検する。  イ　個人情報の管理をはじめ、多様なインシデントに関して共有し、個々の危機管理能力を高めるとともに組織としての重大事故を未然に防止する。 | ア　原則として運営委員会を毎週、職員会議を隔週として校務の処理にあたる。（H30より実施）  イ　分掌間の連携を密にし、全員体制での運営を基本とする。  ウ　ペーパーレス化を進めるなど、業務の効率化を図る。  エ　ＩＣＴ機器の活用により、生徒情報の集約と共有を行う。また、情報および機器の運用を効率的に行う。  ア　エビデンスベースで、様々な課題に対して分析と解決策の策定を行う。「校内研修は、教育実践に役立つ内容となっている。」80％以上（H30 　76％）  イ　目標設定および開示面談の他、授業観察等の機会に面談を行う。  ウ　教科での指導の他、職員会議での伝達研修やＰＴへの参加など意見表明の場を設定する。  エ　他校見学の機会を複数回設定し、教員が主体的、積極的に参加できる状況を常態化する。  オ　基金の効果的な活用を行い、2020年度を見据えた学校経営を行う。  ア　Ｑ－Ｕ、ＳＳＷの活用。「いじめが起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる。」を90％以上。（H30 98％）  イ　「学校で震災や火災などの災害が起こった場合、どのような行動をとればよいか常に意識している。」90%以上（H30 98％）。 |  |